

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 6日

上 場 会 社 名 住友林業株式会社

コード番号 1911

(URL http://sfc.jp/)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 矢野 龍

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 早野 均

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6730 - 3512

配当支払開始日 平成18年12月 8日



1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	347,817	25.7	3,662	730.0	5,417	167.3
17年 9月中間期	276,683	1.6	441	84.2	2,027	43.8
18年 3月期	595,993		11,499		13,948	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	3,085	127.5	17	40
17年 9月中間期	1,357	10.8	7	71
18年 3月期	2,652		14	82

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 177,317,616株 17年 9月中間期 175,923,026株 18年 3月期 175,891,228株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	424,582	154,644	36.4	872 24
17年 9月中間期	361,592	146,228	40.4	831 36
18年 3月期	366,396	154,171	42.1	876 50

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 177,294,358株 17年 9月中間期 175,890,103株 18年 3月期 175,842,252株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 115,881株 17年 9月中間期 713,778株 18年 3月期 761,629株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	749,000	13,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2~4、11ページをご参照ください。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	6.50	6.50	13.00
19年 3月期(実績)	6.50	-	13.00
19年 3月期(予想)	-	6.50	

中間個別貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (H17.9.30)	当中間会計期間末 (H18.9.30)	前事業年度 (H18.3.31)	増減 H18.3.31 ~ H18.9.30
資 産 の 部				
流 動 資 産	(246,114)	(302,767)	(240,108)	(62,659)
1. 現金及び預金	30,503	33,918	35,873	1,955
2. 受取手形	40,706	68,364	40,439	27,925
3. 売掛金	41,467	69,823	40,827	28,996
4. 完成工事未収入金	603	2,323	624	1,699
5. 有価証券	11,000	8,999	5,000	3,999
6. 商品	11,023	14,209	11,030	3,179
7. 販売用不動産	11,225	10,142	9,993	149
8. 未成工事支出金	14,940	15,278	10,187	5,091
9. 前渡金	93	444	500	56
10. 前払費用	917	1,090	693	397
11. 繰延税金資産	8,867	4,464	6,193	1,729
12. 短期貸付金	3	73	75	2
13. 関係会社短期貸付金	12,078	8,935	21,871	12,935
14. 未収入金	63,899	65,926	56,159	9,767
15. その他	172	159	2,157	1,998
16. 貸倒引当金	1,382	1,380	1,512	132
固 定 資 産	(115,478)	(121,814)	(126,288)	(4,473)
1. 有形固定資産	(27,732)	(25,473)	(25,315)	(158)
(1) 建物	6,515	6,360	6,428	68
(2) 構築物	566	519	545	27
(3) 機械及び装置	142	163	105	58
(4) 車両運搬具	21	21	19	2
(5) 工具器具備品	1,013	1,095	1,074	21
(6) 土地	8,981	7,203	7,113	90
(7) 林木	8,446	8,451	8,414	37
(8) 造林起業	410	333	413	80
(9) 建設仮勘定	1,638	1,330	1,204	126
2. 無形固定資産	(4,739)	(4,890)	(5,028)	(138)
(1) のれん	-	128	-	128
(2) 電話加入権	174	174	174	0
(3) 借地権	36	36	36	-
(4) 林道利用権	298	276	286	9
(5) 施設利用権	6	6	6	0
(6) ソフトウェア	4,224	4,270	4,526	256
3. 投資その他の資産	(83,007)	(91,451)	(95,945)	(4,493)
(1) 投資有価証券	52,691	61,935	63,067	1,131
(2) 関係会社株式	12,814	13,235	16,586	3,351
(3) 関係会社出資金	-	50	50	-
(4) 長期貸付金	121	148	106	42
(5) 従業員長期貸付金	34	40	32	8
(6) 関係会社長期貸付金	11,300	11,498	10,574	924
(7) 滞留債権・更生債権等	1,517	1,708	1,579	129
(8) 長期前払費用	1,042	1,160	1,207	48
(9) 繰延税金資産	869	-	-	-
(10) その他	4,448	4,586	4,692	106
(11) 貸倒引当金	1,830	2,908	1,948	960
資 産 合 計	361,592	424,582	366,396	58,185

中間個別貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 H17.9.30	当中間会計期間末 H18.9.30	前事業年度 H18.3.31	増減 H18.3.31～H18.9.30
負債の部				
流動負債				
1. 支払手形	14,729	20,524	8,798	11,726
2. 買掛金	37,504	66,313	40,123	26,190
3. 工事未払金	70,997	74,759	71,699	3,060
4. 短期借入金	1	0	1	1
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,000	-	1,000
6. 未払金	7,820	4,776	5,476	700
7. 未払法人税等	1,101	613	-	613
8. 未払消費税等	324	315	584	270
9. 未払費用	581	624	594	30
10. 前受金	1,167	741	1,039	298
11. 未成工事受入金	39,994	45,475	30,855	14,620
12. 預り金	11,691	15,392	14,716	676
13. 前受収益	1,869	1,917	986	930
14. 賞与引当金	5,100	5,200	5,200	-
15. 完成工事補償引当金	833	1,011	1,019	9
16. 関係会社整理損失引当金	1,360	485	844	359
17. その他	100	-	66	66
固定負債	(20,192)	(30,793)	(30,224)	(569)
1. 長期借入金	-	2,000	-	2,000
2. 預り保証金	4,011	4,533	4,147	386
3. 繰延税金負債	-	11,161	11,732	572
4. 退職給付引当金	12,297	10,202	10,404	201
5. 関係会社事業損失引当金	3,303	2,585	3,362	777
6. その他	581	312	579	267
負債合計	215,364	269,938	212,225	57,713
資本の部				
資本金				
資本剰余金	(27,672)	(-)	(27,672)	(-)
1. 資本準備金	25,651	-	25,651	-
2. 自己株式処分差益	3	-	4	-
利益剰余金	(79,955)	(-)	(80,107)	(-)
1. 利益準備金	2,857	-	2,857	-
2. 任意積立金	(73,425)	(-)	(73,425)	(-)
(1) 圧縮記帳積立金	1,638	-	1,638	-
(2) 別途積立金	71,787	-	71,787	-
3. 当期末処分利益	3,672	-	3,825	-
その他有価証券評価差額金	(13,508)	(-)	(21,354)	(-)
自己株式	(561)	(-)	(617)	(-)
資本合計	146,228	-	154,171	-
負債及び資本合計	361,592	-	366,396	-
純資産の部				
株主資本				
1. 資本金	-	136,450	-	-
2. 資本剰余金	(-)	(26,881)	(-)	(-)
(1) 資本準備金	-	26,613	-	-
(2) その他資本剰余金	-	268	-	-
3. 利益剰余金	(-)	(82,005)	(-)	(-)
(1) 利益準備金	-	2,857	-	-
(2) その他利益剰余金	(-)	(79,147)	(-)	(-)
圧縮記帳積立金	-	1,421	-	-
別途積立金	-	72,287	-	-
繰越利益剰余金	-	5,440	-	-
4. 自己株式	-	108	-	-
評価・換算差額等	(-)	(18,194)	(-)	(-)
1. その他有価証券評価差額金	-	18,114	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	81	-	-
純資産合計	-	154,644	-	-
負債及び純資産合計	-	424,582	-	-

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減率	前事業年度	
	H17.4.1 ~ H17.9.30	百分比 %	H18.4.1 ~ H18.9.30	百分比 %		H17.4.1 ~ H18.3.31	百分比 %
売上高	(276,683)	(100.0)	(347,817)	(100.0)	(25.7)	(595,993)	(100.0)
1. 売上高	145,959		214,906			299,095	
2. 完成工事高	130,724		132,911			296,898	
売上原価	(236,701)	(85.5)	(303,865)	(87.4)	(28.4)	(507,310)	(85.1)
1. 売上原価	140,222		205,819			287,047	
2. 完成工事原価	96,479		98,046			220,263	
売上総利益	39,982	14.5	43,952	12.6	9.9	88,683	14.9
販売費及び一般管理費	39,541	14.3	40,291	11.5	1.9	77,184	13.0
営業利益	441	0.2	3,662	1.1	730.0	11,499	1.9
営業外収益	(1,872)	(0.6)	(2,400)	(0.7)	(28.3)	(3,187)	(0.5)
1. 受取利息	103		150			258	
2. 有価証券利息	6		8			7	
3. 仕入割引	306		352			634	
4. 受取配当金	1,092		1,448			1,276	
5. その他	365		442			1,011	
営業外費用	(286)	(0.1)	(645)	(0.2)	(125.3)	(737)	(0.1)
1. 支払利息	9		45			20	
2. 売上割引	160		292			345	
3. 販売用不動産等評価損	10		129			19	
4. その他	107		179			353	
経常利益	2,027	0.7	5,417	1.6	167.3	13,948	2.3
特別利益	(86)	(0.0)	(280)	(0.1)	(225.4)	(216)	(0.0)
1. 固定資産売却益	86		10			98	
2. 投資有価証券売却益	-		269			6	
3. 関係会社清算益	-		-			112	
特別損失	(158)	(0.0)	(453)	(0.2)	(187.3)	(949)	(0.1)
1. 固定資産売却損	80		-			567	
2. 固定資産除却損	63		20			82	
3. 投資有価証券評価損	15		2			15	
4. 統合関連費用	-		-			286	
5. 合併退職給付損失	-		145			-	
6. 抱合株式消滅差損	-		286			-	
税引前中間(当期)純利益	1,955	0.7	5,244	1.5	168.2	13,215	2.2
法人税、住民税及び事業税	250	0.1	83	0.0		170	0.0
法人税等調整額	348	0.1	2,075	0.6		10,393	1.8
中間(当期)純利益	1,357	0.5	3,085	0.9	127.5	2,652	0.4

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金						繰越 利益 剰余金
平成18年3月31日残高	27,672	25,651	4	2,857	1,638	71,787	3,825	617	132,817	21,354	-	154,171
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立て（注）						500	500		-			-
圧縮記帳積立金の取崩し（注）					217		217		-			-
剰余金の配当（注）							1,143		1,143			1,143
役員賞与（注）							45		45			45
中間純利益							3,085		3,085			3,085
自己株式の取得								50	50			50
自己株式の処分			0					2	2			2
企業結合による増加又は減少		962	264					557	1,783			1,783
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										3,240	81	3,160
中間会計期間中の変動額合計	-	962	264	-	217	500	1,615	509	3,632	3,240	81	473
平成18年9月30日残高	27,672	26,613	268	2,857	1,421	72,287	5,440	108	136,450	18,114	81	154,644

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|-----------------|-----|--|
| 満期保有目的債券 | ... | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | ... | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | ... | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ... | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 154,563 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

3. 企業結合に係る会計基準

当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。

注記事項

(中間個別貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,880 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,669 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,208 百万円
2. 保証債務 25,228 百万円	2. 保証債務 33,123 百万円	2. 保証債務 31,570 百万円
3. _____	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8,729 百万円 支払手形 4,247 百万円	3. _____

(中間個別損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 435 百万円	有形固定資産 445 百万円	有形固定資産 922 百万円
無形固定資産 769	無形固定資産 754	無形固定資産 1,608

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	761,629	44,400	690,148	115,881
合計	761,629	44,400	690,148	115,881

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	44,400株
単元未満株式の売渡による減少	1,906株
合併に伴う自己株式処分による減少	688,242株